

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年10月3日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋一丁目17番8号
NBF池袋シティビル9F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪市中央区石町一丁目2番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
	自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日
売上高 (千円)	2,155,893	2,071,564	8,692,622
経常利益又は経常損失() (千円)	8,709	24,673	44,295
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	10,006	18,096	18,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,523	18,631	16,912
純資産額 (千円)	2,061,691	2,020,552	2,064,645
総資産額 (千円)	4,247,241	4,222,190	4,250,101
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.75	4.97	5.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.5	47.9	48.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期第1四半期連結累計期間、第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年5月21日～平成23年8月20日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、輸出や個人消費に関して持ち直しの動きがみられました。しかしながら、依然として続く円高や海外の経済減速等の影響により景気の先行きが懸念される状況が続きました。

このような中で、当社グループを取り巻く経営環境は、企業の業況判断に東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、企業経営の慎重さがみられ、引き続き企業の消耗品使用量の節約と大型のIT投資抑制が続いている状況にあります。

これらの結果、売上高は2,071,564千円(前年同四半期比3.9%減)となりました。営業損失は23,864千円(前年同四半期連結累計期間は6,015千円の営業損失)、経常損失は24,673千円(前年同四半期連結累計期間は8,709千円の経常損失)、四半期純損失は18,096千円(前年同四半期連結累計期間は10,006千円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、競合各社との厳しい競合状況の中、販売本数が前期比99.8%と微減したことと販売単価の下落にて、売上高は減少いたしました。

OAサプライ商品は、新品トナーカートリッジを中心にPPC用紙及びオーダー用紙などのOA関連紙製品の販売量が落ち込み、売上高は減少いたしました。

その他商品においては、当社グループ独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入件数の増加により、一般事務用品などの売上高が増加するとともに、企業向けに販売している電化製品の売上高も増加いたしました。

これらの結果、売上高は2,003,273千円(前年同四半期比4.4%減)、セグメント損失(経常損失)は28,025千円(前年同四半期連結累計期間は5,664千円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション事業)

IT商品は、企業のセキュリティ関連の大型の投資抑制を受けているものの、高付加価値型のASP総合サービス「@Securemail」シリーズの提供が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

これらの結果、売上高は68,290千円(前年同四半期比14.6%増)、セグメント利益(経常利益)は3,352千円(前年同四半期連結累計期間は2,903千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ27,911千円減少し、4,222,190千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が34,271千円増加いたしました。現金及び預金が105,169千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ27,552千円減少の2,427,492千円となりました。固定資産は、投資その他の資産が16,230千円増加いたしました。有形固定資産が9,667千円、無形固定資産が6,921千円減少したことにより前連結会計年度末に比べ358千円減少の1,794,697千円となりました。

流動負債は、賞与引当金が41,397千円発生いたしました。未払法人税等が20,234千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ775千円増加の2,046,735千円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15,405千円増加の154,902千円となりました。

純資産は、利益剰余金が43,557千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ44,092千円減少の2,020,552千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、サプライ事業のリサイクル新商品に関する研究開発活動を連結子会社である株式会社アイオーテクノにて行っており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は4,136千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,675,000	3,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月20日		3,675		294,675		259,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,636,600	36,366	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,675,000		
総株主の議決権		36,366	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	37,700		37,700	1.03
計		37,700		37,700	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,975	794,805
受取手形及び売掛金	1,288,509	1,322,780
有価証券	20,963	20,967
商品及び製品	144,144	147,226
仕掛品	1,470	1,494
原材料及び貯蔵品	43,148	58,294
その他	59,364	84,731
貸倒引当金	2,531	2,809
流動資産合計	2,455,045	2,427,492
固定資産		
有形固定資産		
土地	871,590	871,590
その他(純額)	418,083	408,416
有形固定資産合計	1,289,673	1,280,006
無形固定資産		
その他	132,219	125,297
無形固定資産合計	132,219	125,297
投資その他の資産		
その他	380,389	396,742
貸倒引当金	7,225	7,348
投資その他の資産合計	373,163	389,394
固定資産合計	1,795,056	1,794,697
資産合計	4,250,101	4,222,190
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,927	909,743
短期借入金	805,772	805,772
未払法人税等	30,103	9,868
賞与引当金	-	41,397
その他	316,156	279,955
流動負債合計	2,045,959	2,046,735
固定負債		
長期借入金	16,431	14,988
役員退職慰労引当金	54,493	57,412
その他	68,572	82,502
固定負債合計	139,496	154,902
負債合計	2,185,456	2,201,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,531,069	1,487,511
自己株式	20,929	20,929
株主資本合計	2,064,489	2,020,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	380
その他の包括利益累計額合計	155	380
純資産合計	2,064,645	2,020,552
負債純資産合計	4,250,101	4,222,190

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	2,155,893	2,071,564
売上原価	1,619,271	1,542,656
売上総利益	536,621	528,907
販売費及び一般管理費	542,637	552,771
営業損失()	6,015	23,864
営業外収益		
受取利息	55	36
受取配当金	470	550
受取家賃	392	1,073
受取手数料	221	258
その他	460	1,007
営業外収益合計	1,600	2,926
営業外費用		
支払利息	3,514	2,698
その他	779	1,036
営業外費用合計	4,293	3,735
経常損失()	8,709	24,673
特別利益		
保険解約益	708	-
特別利益合計	708	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	-
投資有価証券評価損	-	263
特別損失合計	1,659	263
税金等調整前四半期純損失()	9,660	24,936
法人税、住民税及び事業税	15,276	9,212
法人税等調整額	14,930	16,052
法人税等合計	346	6,840
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,006	18,096
四半期純損失()	10,006	18,096

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,006	18,096
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,517	535
その他の包括利益合計	1,517	535
四半期包括利益	11,523	18,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,523	18,631
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月20日)
	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,417千円 支払手形 34,463千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
減価償却費 23,125千円 のれんの償却額 1,546千円	減価償却費 25,345千円 のれんの償却額 515千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月10日 定時株主総会	普通株式	25,462	7	平成22年5月20日	平成22年8月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月10日 定時株主総会	普通株式	25,460	7	平成23年5月20日	平成23年8月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,096,313	59,579	2,155,893		2,155,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	1,267	1,429	1,429	
計	2,096,475	60,847	2,157,322	1,429	2,155,893
セグメント損失()	5,664	2,903	8,568	141	8,709

(注)1 セグメント損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を図っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,003,273	68,290	2,071,564		2,071,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高		72	72	72	
計	2,003,273	68,363	2,071,636	72	2,071,564
セグメント利益又は損失()	28,025	3,352	24,673		24,673

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を図っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額	2円75銭	4円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	10,006	18,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	10,006	18,096
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,371	3,637,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月3日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成23年5月21日から平成24年8月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成23年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。